

〔論説〕

裁判理由の拘束力について——ドイツ連邦憲法裁判所を例として^{注1}

クヌート・ヴォルフガング・ネル 著

浅岡 慶太 訳

I. 序

アメリカ合衆国連邦最高裁判所との比較に際して、最初の判決を一九五一年に下したドイツ連邦憲法裁判所の短い歴史を振り返りたい。ドイツ憲法学は、国家の権力と責任を連邦レベルで分割する五つの憲法機関を挙げるのが常であり、それは連邦議会 (Bundestag)、連邦参議院 (Bundesrat : 連邦参議院は各州を代表するものであり、その数は一六存在する)、内閣を率いる連邦首相 (Bundeskanzler)、連邦大統領 (Bundespräsident : 連邦大統領は主として統一的かつ国家代表機能を有する)、そしてまさに連邦憲法裁判所 (Bundesverfassungsgericht) である。ドイツ連邦憲法裁判所とアメリカ連邦最高裁判所を厳密に比較してみると、むしろ両者の間にある明らかに基本的な違いが目につく。ドイツの連邦憲法裁判所は、憲法が審査基準となる事件に限り裁判を行うのである。他の事件については、他のいくつかの連邦レベルの最高裁判所によって裁判されるのである。この点についてその歴史的展開は次のような成果へと到達した。それはドイツでは連邦憲法裁判所に並んでさらに五つの連邦裁判所が存在することである。すなわち、民刑事事件に関わる連邦通常裁判所、並びに行政事件、租税事件、労働事件、社会保険事件に関わる (それぞれの下

級審としての州裁判所の上に最上級審としての)連邦裁判所である。ドイツとアメリカの裁判制度の間にあるもう一つの基本的な差違は、両国の国家構造における連邦制度の差異から生じている。(アメリカにおける)連邦の裁判権と各州の裁判権の厳密な区別はドイツ型の裁判制度にはなじみがなく、ドイツでは連邦レベルと州レベルの裁判所が互いに密に関わりあっているのである。すなわち、あらゆる事実審は州の裁判所であり、事実審の裁判に対してその後必要であれば各連邦裁判所に上告を行いうるのがドイツ型の裁判制度である。

注 1 本稿は、桐蔭横浜大学終身教授クヌート・ヴォルフガング・ネル氏の論考の邦訳である。初出は Knut Wolfgang Nörr, 「Zur Bindungswirkung von Entscheidungsgründen: das Beispiel des deutschen Bundesverfassungsgerichts」, in: Vergleichende Untersuchungen zur kontinentaleuropäischen und anglo-amerikanischen Rechtsgeschichte, Band 25/1. Edited by W. Hamilton Bryson, Serge Dauchy, Ratio Decidendi: Guiding Principles of Judicial Decisions, Volume 1: Case Law. Duncker & Humblot · Berlin 2006.

Ⅱ. 連邦憲法裁判所の三つの権限

連邦憲法裁判所の権限は、二つの法文によって、つまり一九四九年のドイツ連邦共和国基本法(第九三条、第九四条二項)そのものと、一九五一年の連邦憲法裁判所法に規定されている。一ダース以上の紛争項目がこの裁判所によって処理されうるが、その中の三つの項目が以下の叙述にとって重要である。

―連邦法あるいは州法が基本法に適合しうるか否かについて、(意見の)衝突あるいは疑いがある場合には、いくつかの政治機関は連邦憲法裁判所に判断を求めることができる。このような審査を連邦政府と各州の政府、そして連邦議会議員の三分の一が判断を求めうる。最後の可能性(連邦議会議員の三分の一という要件)は、むしろ政治的

に実現できなかったことを憲法に基づいて実現させたい野党によって利用されている。これらの紛争項目は抽象的法条統制 (abstrakte Normenkontrolle) と呼ばれている。

ドイツの裁判制度では法律の基本法への合憲性の審査は独占されている。つまりは連邦憲法裁判所の単独の権限に任されているのである。それゆえに或る法律を（連邦憲法Ⅱ基本法に照らして）憲法違反であると見なす裁判所は、手続きを中断して適用すべき法条の有効性の疑義を連邦憲法裁判所に提出しなければならない。この手続きを具体的法条統制 (konkrete Normenkontrolle) と云う。

―事件の大多数は、憲法異議申立て (Verfassungsbeschwerde) という手段で連邦憲法裁判所へと達する。自己の何らかの基本権が公権力によって侵害されたと主張する者が、この法的救済 (Rechtsbehelf) を利用することができる。憲法異議申立ては、通例は法的手段を使い尽くした後になって初めて申立てできるので、法条あるいは裁判所の判決を攻撃する場合は圧倒的に多い。したがって連邦憲法裁判所は、連邦通常裁判所のいくつかの裁判でも憲法違反であると宣告したことがある。

Ⅲ. 連邦憲法裁判所が下す三種類の裁判

連邦憲法裁判所が、合憲あるいは違憲について決定しなければならないとすれば、法律上ある程度二値的にプログラミングされていたということである。言い換えれば、連邦憲法裁判所は、疑わしい行為を憲法に違反するとして無効と宣告するか、あるいは憲法に違反するものではないとして有効であると宣告できたのである。このオール・オア・ナッシングの建前は、とりわけ法律の有効性を審査する場合には、好ましくないまた不適切であることは明らかであった。それゆえ裁判官達は、あからさまに法律に反して (contra legem) はいないが法を棚上げして、法律外 (praeter

legem) の巧妙で適切な道具を發展させた。この三つの道具に関して以下で述べたい。

—ある法律が異なる解釈を許す場合に、或る一つの解釈が憲法に適合する場合と他の一つがそうでない場合は、裁判官は憲法に適合する解釈を選択し、この解釈に従う限りにおいて法条の有効を宣告する。この手続きを法律の憲法適合的な解釈という。

例・・(連邦憲法裁判所判例集 [以下 BVerfGE] 64:229; 1983) : ドイツ法によれば土地に関するあらゆる権利関係は土地登記簿に記録されている。しかし土地についての正当な利益を明示できる者のみが土地登記簿を閲覧できる。或る特別法上では、正当な利益を明示する必要なしに、公官庁にその閲覧の権限が与えられることが定められていた。通常実務はこの特別法を次のように解釈しており、「貯蓄銀行 (Sparkasse) は、法的に公法上の金融機関として組織されているので、この法規の意味で公官庁に含まれる」というものである。これに対して民間の商業銀行 (Geschäftsbank) は正当な利益を明示しなければならない、とされた。これは平等命題 (基本法第三条) 違反であると咎められたが、連邦憲法裁判所は上述の規定を合憲であるとして保持し、公官庁の概念に貯蓄銀行は含まれず、貯蓄銀行は民間の銀行と同じく正当な利益の明示をしなければならず、そのためこの二つの信用機関は平等に取り扱われると解釈したのである。

このようなケースでは、判決の理由説示 (Urteilsbegründung) に依られなければならないことは明白である。それは、法条のいかなる解釈が憲法に合致するか、そして法条のいかなる解釈が憲法に違反するかということが判決の理由説示から明らかになるからである。

—連邦憲法裁判所が或る法条を無効であると宣告することをためらうのは珍しいことではなく、連邦憲法裁判所は(無効の宣告の)代わりに、法条が憲法に適合しないと断言し渡すことを選ぶのだが、これにはとりわけ二つの理由があ

る。第一の理由は、或る法条を無効とすることから生じる結果にある。無効の宣告は遡って効力を発揮する。つまり法条がはじめから無効となるため、事情によつては、その法条に基づくあらゆる行政処分が同様に無効とされるからである。もしかすると何年も適用された後になつて無効とされる税法上の或る法規を想像してみるだけでよい。第二の理由は、（無効の宣告が）或る特定の人的集団に有利に働き、他の人的集団には作用しないという法律的措施として現れる、というものである。裁判所によるこのような（無効の宣告による）差別化は、平等命題に違反することを理由に承認されるものではないが、裁判所はそれにとどまらず、この有利な扱いを従来は特定の人的集団に含まれなかつた人々にまで拡大するか、それともこの優遇措置自体を無くすかの機会を立法者に用意しておくのである。時には、立法者がいつまでに着手すべきか、予め定められることもある。この法律を無効とするのではなく憲法に適合しないと宣告する連邦憲法裁判所の新機軸は、政治的賢明さの一例として斟酌することができる。いづれにせよ立法者は、一九七〇年の連邦憲法裁判所法の改正によつて、連邦憲法裁判所は立法者と同じ立場に立つわけではないという言明を受け継いだのである。

—これと近いのは、或る法律をさしあたりまだ違憲ではないとするが、しかしながら同時に立法者に対して、立法者が怠けて法律を適宜改正するかあるいは廃止しなければ、その法律が将来違憲とされるであろうと警告する、連邦憲法裁判所が用いたテクニクである。

その一例（BVerfGE 25,167; 1969）：一八九六年の民法典（BGB）によれば、非嫡出子はその父の財産の相続権から排除されていた。非嫡出子には債権法上の請求権のみが認められていたのである。しかし一九四九年の基本法（第六条五項）は、非嫡出子にその成長と社会的地位について嫡出子と同一の条件を調整するという、拘束力ある任務を立法者に課したのである。立法者はほぼ二十年の長きに渡つて何もしなかったが、六十年代末に、上述した

BGB の規定に基づいた或る民事裁判部の判決に対する憲法異議申立てが提起された際、連邦憲法裁判所は、「基本法は立法者の活動についていつまでに展開せよと定めてはいないが、適切な時期を徒過してはならない」という判決を下した。すなわち裁判所は、この重要な期限を当時進行中の立法期間の終了時としたのである。この時点以後は、非嫡出子を差別する法律上の規定はすべて無効となったのである。

この最後の例では、立法者が何を講じなければならぬか、について確定された。その他の例では、裁判官が立法者に規律の選択肢を提供したのである。(いつまでに立法せよという) 期日が定められていることもある。連邦憲法裁判所の裁判活動のこのような変種については、立法者に活動せよとアピールする裁判という意味で、「アピール裁判 (Appellentscheidung)」という概念が定着している。

IV. 裁判の三種の効果

さて、連邦憲法裁判所の裁判の効果について取り組むならば、三種の効果を区別しなければならない。以下でこれについて述べるが、三種の効果のうちの二種についてのみより詳しく取り組みたい。

— あらゆる裁判所の裁判と同じく、連邦憲法裁判所のそれも既判力 (res judicata, estoppel by judgement) ^{註2} は生じるのである。既判力は自明の前提条件とされているので、法律的に定められていないのである。他のすべての裁判系列の訴訟法と同じようにこの規則は妥当するのである。だから、既判力は主観的効力と客観的効力の二つに区別されるのである。主観的効力とは、裁判が争っている両当事者にのみ作用するという意味である。客観的効力とは、(裁判で) 問題とされるそして訴訟ごとに正確に定義づけられなければならない紛争対象物に作用するのである (いわゆる訴訟物 : Verfahrensgegenstand, Streitgegenstand)。既判力の客観的範囲は裁判の主文が明らかにする。訴えまた

は異議を棄却する判決が問題となる場合は、訴訟物と既判力の範囲を確定するべく常に判決の理由説示を考慮するが、これによつて裁判理由そのものが既判力をもつわけではない。^{注30}

我々の目的にとつてより大きな意義をもつのは、連邦憲法裁判所の裁判のみが有する効果、いわゆる拘束力である。連邦憲法裁判所法の或る条文（第三十一条一項）により、連邦憲法裁判所の裁判は、「連邦と各州の憲法機関ならびにすべての裁判所と官庁」を拘束する（ただし市民「Bürger」とその相互關係を拘束するものではない）。連邦憲法裁判所自身は自らが下した裁判に拘束されず、先例拘束性の原理（stare decisis）に従つた法制度はドイツ法では知られていない。拘束される憲法機関には立法部（連邦議會、連邦參議院、各州議會）も含まれる。この拘束性に関する詳細な規定については、想像できるだろうが、活発な議論が行われている。

最後に、連邦憲法裁判所法第三十一条二項によつて、連邦憲法裁判所の裁判には、同裁判所が或る法律を無効とするか、あるいは基本法に適合または不適合であると宣告する限りで、法律としての効力が付与されている。したがつて、このような場合には裁判の正文は連邦官報に公表されることになっている。

注2 連邦憲法裁判所法第二十五条二項によれば、口頭弁論を経た裁判が判決（Urteil）であり、それを経ない裁判が決定（Beschluss）であつて、こゝでいう裁判（Entscheidung）はその両者を含む。

注3 「裁判理由（Entscheidungsgründe）」は、それが裁判の結論にとつて肝要（trabend）である場合にはその限りでアメリカの厳密な“ratio decidendi”と比較可能な概念であり、「判決の理由説示（Urteilsbegründung）」ないし「裁判書の理由説示（Entscheidungsbegründung）」は、日本の判決に見られる詳細な「理由」に、ほぼ相当する。

V. 立法者に対する拘束力について

すでに示唆したように、連邦憲法裁判所法第三一条一項による連邦憲法裁判所の裁判の拘束力は、立法者がそれを指針としなければならない限りで大いに議論が行われている。その際に、この問題に直面した裁判官自身がこの論争に巻き込まれたのである。まだ述べていなかったが、連邦憲法裁判所は実際には二つの裁判所が一つに結合したものとして見る事ができる。というのは、裁判官達は二つの部（各八人ずつ）に分かれており各部はお互い独立して、排他的な権限をもって担当事件の裁判を行うからである。その際理由はともかくとして、第一部を「赤い部」、第二部を「黒い部」と称する日常的な言い方が定着している。その際、赤はどちらかといえば社会民主主義者（アメリカでいう自由主義者 [liberals]）、黒は二つの連合党（ドイツのキリスト教民主連合と、ドイツのなかでとくにバイエルン州を本拠とするキリスト教社会連合）に近い立場にある。そこで次の問いが意味を持つ。裁判の拘束力は、或る法律が違憲とされた場合、立法者が同じ内容の法律または類似した内容の新しい法律を制定することをもはや許さないのか？ 第二部は当初から、それは許されないという見解（法条の復活禁止）を、ごく簡潔な文章ではあるが、主張してきた（BVerfGE 1.14.37, 1951）。他方で第一部は—かれこれするうちに批判的な意見が学説において強まったので—法条の復活禁止に反対する（以下に引用する）やや詳細な見解を表明した（BVerfGE 77.84.103, 1987）。

【引用】連邦憲法裁判所法第三一条と法条を無効とする憲法裁判所の裁判の既判力は、同じ内容のまた類似した内容の新しい法律を立法者が制定することを妨げない。それはすでに、立法権は行政権や司法権と異なり基本法第二〇条三項による合憲的秩序にのみ拘束され、自らがその作成者として機能する一般法秩序に拘束されないことから明かである。既判力から区別される拘束力は、必要であれば立法者が、同じ内容の新規律を可決することで法形成の自由

と責任を果たすことを妨げるものではない（…）。この判断は、移り変わる社会の要請と変化した秩序概念に法秩序を適応させるための民主主義的に正当化された立法者の特別な責任に適うものである。その上またこの判断は、憲法裁判所の権利保護の機能的・制度的限界、とりわけ連邦憲法裁判所は立法権の行為を憲法裁判所の先例ではなく、憲法そのものに則して判断を下すべきであり、（憲法に従った）自己の裁判を自らの判断で訂正することはできない、という事情を考慮するものである。この判断は、憲法の法的拘束力ある解釈と憲法裁判による効果的な権利保護の提供のために存する憲法裁判所の任務と権能を危険にさらすことなしに、法治国家的・社会国家的な民主主義との不調和による法の発展の硬直化を防止するものである。

この裁判では立法者に新規律が、「必要であれば」という簡潔で力強い言葉で、つまり彼らの裁量に委ねられた。これは、第一部が後に制限を加えなければならなかったほどの気前のよさであった（BVerfGE 96:260,263; 1997）。内容的に同一の規定の制定に際して立法者は、当初の法律の違憲性について連邦憲法裁判所が確認した理由を無視することはできない。法条の繰り返しは、そのこと自体が、とりわけ憲法的な判断に決定的な事実関係と法律関係の重要な変化あるいは憲法的な判断の基礎にある見方の重要な変化から生じる、特別の根拠を必要とするのである。

このようにして、両方の部の間にある確執は明らかに緩和されたのである。いずれにせよ第二部は第一部の考えに反論しなかったのである。立法者自身は、第一部の要請を心にとめることになったのであり、それは二〇〇〇年の或る裁判から推測することができる（BVerfGE 102:127,141）。

VI. 肝要な裁判理由への拘束力の拡張 I・連邦憲法裁判所の裁判について

第二部は上述した一九五一年の判決において、立法者を厳しく連邦憲法裁判所の裁判に拘束すると同時に、やはり

素っ気ない言葉で、主文を支えている裁判理由にまで拘束力を拡張した。憲法も連邦憲法裁判所法という一般法の立法者もそのようなことは述べていないのである。すなわち憲法裁判官自身が考案した公準なのである（立法者に加えてすべての裁判所と官庁もその公準を重んじなければならない、ということになる）。この命題は反論なしには済まなかった。（第二部の）裁判官達自身が論説という形で議論に参加し、自分たちの見解に反対する論者を納得させる論拠を集めては紹介するようになった。その際、法的安定性と法的平和が守られそして平等な扱いという原則が貫かれるためには憲法解釈の独占が不可欠であることが強調されたが、これは基本的に拘束力の基準を緩和するものであり「主文にとって肝要な」「決め手になっている」裁判理由（*tragende Entscheidungsgründe*）に代わって「裁判書の理由説示で示された憲法解釈」が登場することになった。いずれにせよ、やがて第一部も「決め手になっているわけでもない」裁判理由にまで拘束力を拡張する第二部に追隨することになる（BVerfGE 19:377,392; 1966）。

折に触れて裁判官達は、具体的な事例に即してこのテーマについて述べている。政党財政への国庫補助について、或る法律の一連の規定が諸政党の機会均等の原則に反するという理由で違憲とされた。連邦憲法裁判所はその裁判の理由説示において、政党財政への国庫補助それ自体（*per se*）は（機会均等に反すると否とを問わず）憲法により禁じられているという議論を取り上げ、我々はその見解をとらない（国庫補助が有効とされる場合もある）と述べている。この上記した規定が有効と宣告されたのであれば、裁判官達の説示はその主文にとって肝要であったと言えるであろう。しかしこの規定が上述の理由により違憲とされたのであるから、裁判官達の論述が主文にとって肝要だったとは言えない（BVerfGE 20:56,87; 1966）。或る法条が憲法適合的な解釈のテクニックを用いて（上述Ⅲ参照）安全な岸辺へ到達するとすれば、それ自体は考えられる（たとえば一切の国庫補助が禁じられている）解釈を違憲に分類する、理由説示の中のその部分も拘束力をもつことになる（BVerfGE 40:88,93f; 1975）。

「肝要な理由」の反対概念は拘束力の定めに支配されない「傍論 (obiter dicta)」である。しかし、その境界は常に明白に引かれうるのか、裁判官達が数十頁の文献を頼りにすることが希ではないような議論の楽しみが評価に値するのだろうか？ 二つの部がこの問題について対立していることは、奇妙な印象を受ける。ここではさしあたって、再び連邦憲法裁判所の内部構造について目を向けたい。我々は、二つの部を独立の依存しない裁判体であることを知っている。そのことから当然に、或る行為が憲法に適合するか否かについての見解の相違が生じうる。このような場合のために立法者は、連合部 (Plenum) という制度を予定しており、二つの部の少なくとも三分の二の裁判官の出席の下で裁判すべきものとしている (§ 16 BVerfGG)。その裁判理由は拘束力を認められているので、或る部が他の部の裁判と異なつて裁判しようとするとき、そして他の部の裁判の肝要な理由説示に従おうとしないときにも、連合部が開かれるのは全く当然である。ここにおいてまさに或るとき二つの部が衝突するに至つたのである。第一部は民事裁判所の判決に対する複数の憲法異議申立てについて裁判しなければならなかったが、それは不妊手術の失敗または遺伝子に関する間違つた助言によつて生まれた子供の扶養義務について、医師の損害賠償義務を問うものであつた。これらの憲法異議申立ては却下された。この裁判に際して第一部は、妊娠中絶に関するさまざまな法条について下された、そして理由において（判例集の一二〇頁を越える）子供に対する扶養義務を損害として位置づける見解を否定する第二部の判決は妨げとはならない、と考えたのである。第一部はこの論述を肝要な理由としては維持できないとしたが、第二部はこれに反対して、その理由の関連する箇所が肝要な理由 (der tragende Grund) と傍論の境界のどちらに在るかについて争われる場合にも連合部の開催を要求する、と主張した。しかし手続法的には、「異論を唱える部」、すなわち後から当該テーマと取り組む部が、連合部の開催を要求できるのだが、しかし第一部は連合部を開催するつもりがない意思を示し、第二部は手を拱くことになつた。なお両方の部はいずれも、ギリギリの多数決によつて態度

決定することができたのである (BVerfGE 96 375 und 409; 1997)。

注 4 「肝要な裁判理由」と「裁判の理由説示」の区別については、前出の注 3 を参照。

Ⅶ. そのⅡ…学説の批判について

我々がここで述べた対立は、少なからぬ学説の所論を映したものである。学説は、その及ぶ範囲の確定の困難さを理由に裁判理由への拘束力の拡張について反対するのである。尤も、その範囲確定問題の実際の意味は疑問視されている。それは例えば、新しい法律を準備する連邦各省の官吏達の言によれば、彼らは連邦憲法裁判所から提供された所見を、「肝要な理由」と「傍論」を区別することなしに——自分達が作成した法案を憲法上の疑問に対して一部の隙のないものとするために、入念に吟味するからである。それはともかくとして、学説では「肝要な理由」と「傍論」の区別問題は論じられているが、むしろそれは裁判理由の拘束力に反対する論拠の一つにすぎずまた説得力の乏しいものにすぎない。

まず第一に立法者の義務を優先させるこれらの論拠の中からいくつか述べたいと思う。まず法条の復活禁止に反対する見解は、裁判理由の拘束力に異議を唱えるものである。つまり、Ⅴで言及した一九八七年の裁判における連邦憲法裁判所の見解に再び戻れば、民主主義的に正当化された立法者の特別な義務は、連邦憲法裁判所が自己の裁判例を自分で訂正することができない状態、すなわち法発展が麻痺し固定化する状態を改めることにある。これに加えて、とくに裁判書の理由説示に焦点を合わせて作られた論拠もある。理由において憲法解釈が一般的な定式で示される場合もつねに、個別事例の観察、過去や現在の出来事の観察が、きっかけを作っているのである。一裁判所が生活事情

や価値観を予見することはできないが、立法者は遅かれ早かれそれを把握して、法条に服する人々の事情を新しい法条によつて変えることができる。立法者が一般的・想定的な危険を減らそうとする際に助けとするさまざまな方法、つまり長年の経験に基づく諸制度による多面的に保証された立法手続きによる方法としての一切の武器庫が、一裁判所には欠けているのである。

これに対して裁判理由の拘束力を支持する者が、「何事も一氣にできるものではない。事情の変更は裁判理由に背くことになるからだ」と答えれば、裁判理由の拘束力に反対する者は一方で、その倍返しをするつもりでこう言うであろう。それは「肝要」で「重大」な変更について言われているのであるが、そのような曖昧な尺度によつて誤った道をとる者はいない、連邦憲法裁判所は裁判が起これば、ほぼ確実に（理由の拘束力を否定する）同じ目標を指すであろう、それに、裁判官自身がよい手本を示してはいないではないか、彼らは肝要な理由説示（Begründung）の変更について十分に組み組むことが減多になく、その上、読書人（lesendes Publikum）にこのような変更をはつきりと示そうとしないではないか、と。しかし拘束力に反対する人達でさえ、誰も連邦憲法裁判所の理由説示をざんざいに扱ったり無視したりすることだけは許されないと言う。つまり、意見を異にする者達は、裁判のテキストを詳細に検討した上で、そのテキストに従わなくともするような裁判理由を自分で考え出さなければならない、と言うのである。

VIII・結論

これらの賛否両論はいつか合意することがあるのだろうか？ この論争の背後には、周知のような制度論と政治論という二つの基本的な立場の対立が隠されている。制度論について、憲法機関であり裁判所でもあるという連邦憲法

裁判所がもつ二重の性質は、機関としての性質を強調したり裁判所としての性質を強調したりすることができる。前者においては後者よりも拘束力の定めが強く唱えられる前提がある。

次に政治論について・最善の国家類型を「立憲的な民主制」としていることを理由に、ここでも重点の置き方は同様であり、拘束力の定めが前に出るか後ろに退くか、である。本稿ではどちらかといえば編み目の粗い整理がなされていることはもちろん明白であり、それぞれの態度決定に基づく考察は、(そもそも)このことが明らかにされている限り)少なからぬ差異をもたらすだろう。

文献抜粋

Geiger, Willi: Die Grenzen der Bindung verfassungsrechtlicher Entscheidungen (§ 31 Abs.1 BverfGG), in: Neue Juristische Wochenschrift 7, 1954, S.1057 ff.

Hoffmann-Riem, Wolfgang: Beharrung oder Innovation: Zur Bindungswirkung verfassungsgerichtlicher Entscheidungen, in: Der Staat 13, 1974, S.335 ff.

Sochs, Michael: Die Bindung des Bundesverfassungsgerichts an seine Entscheidungen, München 1977

Wischermann, Norbert: Rechtskraft und Bindungswirkung verfassungsgerichtlicher Entscheidungen: zu den funktionsrechtlichen

Auswirkungen der extensiven Auslegung des § 31 Abs. 1 BverfGG, Berlin 1979

Guzy, Christoph: Parlamentarischer Gesetzgeber und Bundesverfassungsgericht, Berlin 1985

Elsen, Ingvar: Entscheidungsspezifische und adressatenspezifische Durchsetzungsbedingungen der Judikate des Bundesverfassungsgerichts, in: Durchsetzung und Wirkung von Rechtsentscheidungen, hg. Von Thomas Raiser/Rüdiger Voigt, Baden-Baden

1990, S.167 ff.

Leutjohann, Eberhard: Nicht-normative Wirkungen des Bundesverfassungsgerichts: ein Beispiel zur Rechtsprechungslehre, 1991

Detterbeck, Steffen: Streitgegenstand und Entscheidungswirkungen im sterreichischen Recht, Tübingen 1995

Schulze-Fielitz, Helmuth: Wirkung und Befolgung verfassungsrechtlicher Entscheidungen, in: Festschrift 50 Jahre Bundesverfassungsgesicht, hg. Von Peter Badura/Horst Dreier, Tübingen 2001, Bd. 1, S.385 ff.

Bauer, Thorsten: Die produktübergreifende Bindung des Bundesgesetzgebers an Entscheidungen des Bundesverfassungsgerichts: zugleich ein Beitrag zur Prozeduralisierung des Rechts, Berlin 2003

Schlaich, Klaus/*Korioth*, Stefan: Das Bundesverfassungsgericht: Stellung, Verfahren, Entscheidungen, 6. Aufl. München 2004.

(おろおか けいた・本学法学部助手)